

財政状態および経営成績の分析	45
リスク要因	49
連結財務諸表	
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	54
連結キャッシュ・フロー計算書	56
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	57
注記事項	66
連結附属明細表	86

# 財政状態および経営成績の分析

## ■ 業績分析

### 売上高

2007年度(2008年3月期)のTHKを取り巻く環境は、国内では、輸出や個人消費の増加に支えられ、全般的には緩やかな成長が持続しました。しかしながら年度末にかけて、急激な為替変動や原材料価格の更なる上昇などにより、経済の先行きに対する不透明感が急速に増してきました。海外経済に目を向けますと、米国では金融市場の混乱などの影響から経済成長が減速する一方、欧州では輸出や設備投資がけん引役となって経済が成長し、アジアでは引き続き中国をはじめとして高い経済成長が続きました。

このような環境の中、THKでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の更なる強化に努めました。生産面では、新興地域を中心とした需要増などに対応すべく、生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面では、中国や欧州における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存顧客との取引拡大および新規顧客への積極的な販売活動を展開しました。また、新規分野への展開を加速すべく、2007年5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズム(以下、リズム)の全株式などを取得し新規連結対象としました。これらの結果、売上高は、前期比339億97百万円(19.5%)増の2,087億8百万円となり、初の2,000億円

台となりました。なお、リズムの米国子会社であるRhythm North America Corporationの決算期を3月末から12月末に変更したことにより、同社は9ヵ月間の変則決算となりました。これに伴い、約30億円の売上高が今期に計上されないこととなりました。

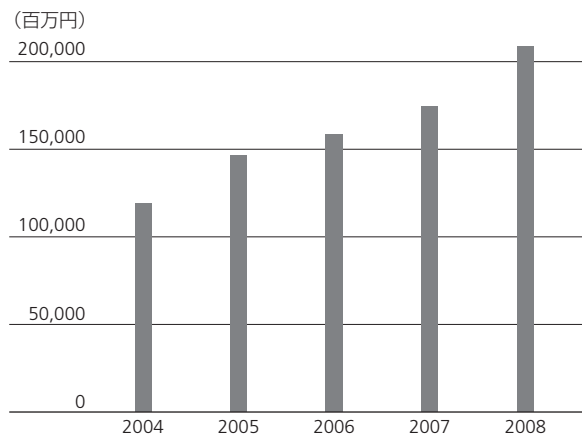
### 売上原価

2007年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など生産性の改善に努めました。一方で、原材料価格の上昇などにより材料費比率が上昇したことに加え、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加、リズムを新規連結対象に加えたことなど、将来に向けた積極的な投資などの結果、売上高原価率は、前期の62.7%から4.7ポイント上昇し67.4%になりました。

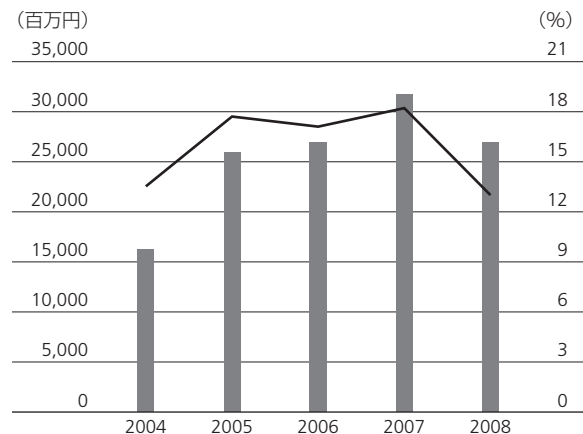
### 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期に比べ77億88百万円(23.4%)増加し411億15百万円となりました。主な要因は、リズムを新規連結対象としたことと、これに伴い、のれん代の償却が約27億円発生したことによるものです。そのほか、中国などにおける販売力強化に向けた従業員数の増加などにより人件費が増加したことに加え、輸出の増加や輸送運賃の上昇などに伴う物流費の増加などが要因として挙げられます。

### 売上高



### 営業利益／営業利益率



■ 営業利益(左目盛り)      — 営業利益率(右目盛り)

3月31日に終了した1年間

なお、売上高に占める比率は前期に比べ0.6ポイント上昇し19.7%となりましたが、のれん代の償却額約27億円の売上高に対する比率は1.3%であり、この影響を除けば売上高に占める比率は前期に比べ0.7ポイントの改善となります。

**営業利益**

以上の結果、営業利益は前期に比べ48億77百万円(15.3%)減の269億37百万円、売上高営業利益率は12.9%となりました。

**営業外収益、費用**

営業外収益は、受取利息・配当金や持分法による投資利益などにより27億58百万円となり、営業外費用は為替差損などにより26億69百万円となりました。これらにより、営業外損益は89百万円の収入となりました。

**特別利益、特別損失**

特別利益が1億30百万円、特別損失は固定資産除却損などにより4億55百万円となり、特別損益は3億25百万円の支出となりました。

**当期純利益**

以上の結果に加え、連結子会社の減資による剰余金の配当に伴い税務上の譲渡損が発生し法人税などが減少したこと等により、当期純利益は前期に比べ27億14百万円(12.9%)減の183億23百万円となりました。

**■ 事業の種類別セグメントの状況**

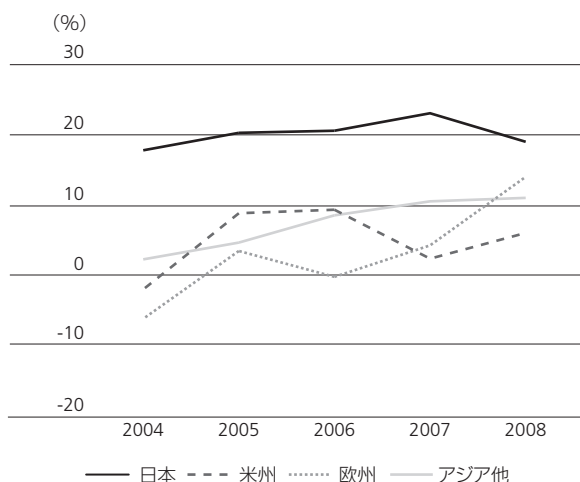
**産業用機器関連事業**

日本では、工作機械向けで売上高を伸ばすことができた一方、エレクトロニクス向けに関して、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったことなどから、国内での売上高は前期に比べ減少しました。米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。欧州では、機械需要が増加する中で、工作機械向け、一般機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは、中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。これらの結果、売上高は1,682億86百万円、営業利益は362億82百万円となりました。

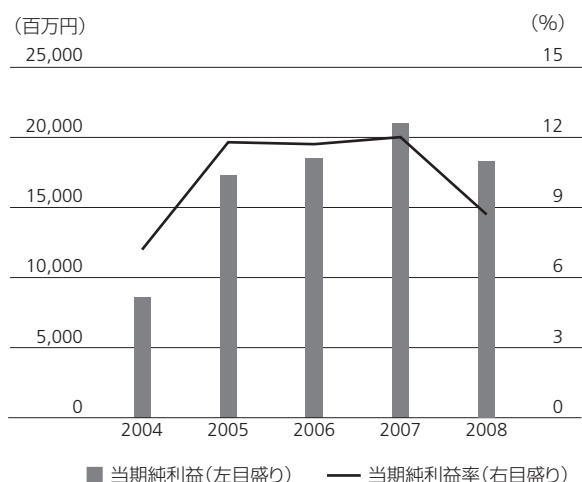
**輸送用機器関連事業**

日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。また米州では、自動車生産台数が減少する中でもほぼ計画通りの推移とすることができました。これらの結果、売上高は404億22百万円となりました。営業損益は、引き続きコスト削減に向けた取り組みを継続しましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却などにより、22億20百万円の損失となりました。

所在地セグメント別営業利益率



当期純利益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

## ■ 所在地別セグメントの状況

### - 日本 -

国内では、エレクトロニクス向けが、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったため減収となりましたが、工作機械向けで売上高を増加させることができました。加えて、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前期に比べ153億93百万円増加し、1,457億45百万円となりました。営業利益は、将来の成長に向けた設備投資による減価償却費の増加、原材料価格の上昇などに伴う材料費比率の上昇、リズムの取得に伴うのれん代の償却等により、前期に比べ22億59百万円減少し、279億9百万円となりました。

### - 米州 -

米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けの売上高が大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前期に比べ89億47百万円増加の254億72百万円、営業利益は10億66百万円増加の、14億39百万円となりました。

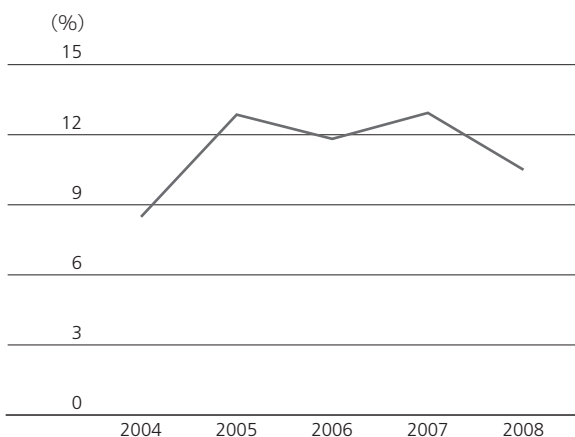
### - 欧州 -

欧州では、東欧における旺盛な機械需要が持続する中、米州と同様に製販一体となった販売活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また輸送用機器向けにおいて、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。これらの結果、売上高は前期に比べ59億11百万円増加の254億27百万円、営業利益は26億77百万円増加の34億92百万円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を達成することができました。

### - アジア他 -

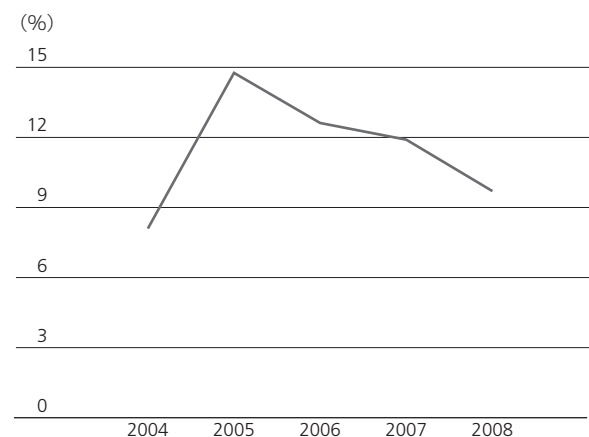
アジア他地域では、中国において経済の高成長が続き、設備投資が拡大する中、販売拠点網の拡充など積極的な営業展開を図りました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。台湾においても、中国などに対する機械輸出が増加する中、既存顧客との取引拡大に努めた結果、工作機械向け、一般機械向けで売上高を増加させることができました。これらの結果、アジア他地域での売上高は前期に比べ37億45百万円増加の120億63百万円となりました。また、今後さらなる需要増加が見込まれる中国においてTHK（遼寧）精密工業有限公司の第2工場を建設するなど、積極的な設備投資を実施する中でも、順調に売上高を増加させることができたことなどにより、営業利益は12億96百万円となり、前期に比べ4億26百万円の増益とすることができました。

## 総資産事業利益率 (ROA)



注) 総資産事業利益率は、営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

## 自己資本利益率 (ROE)



3月31日に終了した1年間

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

- 資産 -

総資産は前期末の2,632億80百万円から9億48百万円(0.4%)増加の2,642億29百万円とほぼ横ばいとなりましたが、流動資産、固定資産の間での変動がありました。

流動資産は、前期末に比べ314億28百万円(17.1%)減少し1,523億33百万円となりました。連結子会社の増加などに伴い、売上債権が57億56百万円、たな卸資産が34億69百万円増加した一方、新規連結子会社株式の取得や長期借入金の返済、自己株式の取得により現金及び預金が436億94百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ323億77百万円(40.7%)増加し1,118億96百万円となりました。有形固定資産が213億32百万円、のれんが107億86百万円増加したことなどが主な要因です。

- 負債 -

流動負債は、前期末に比べ19億50百万円(3.1%)減少し615億42百万円となりました。連結子会社の増加などにより、買掛債務が24億6百万円増加した一方、未払法人税等が65億10百万円減少したことなどが主な要因です。固定負債は、普通社債の流動資産への振り替えなどにより、前期末に比べ10億14百万円(9.4%)減少し97億33百万円となりました。これらの結果、負債総額は前期末に比べ29億65百万円減少(4.0%)の712億76百万円となりました。

- 純資産 -

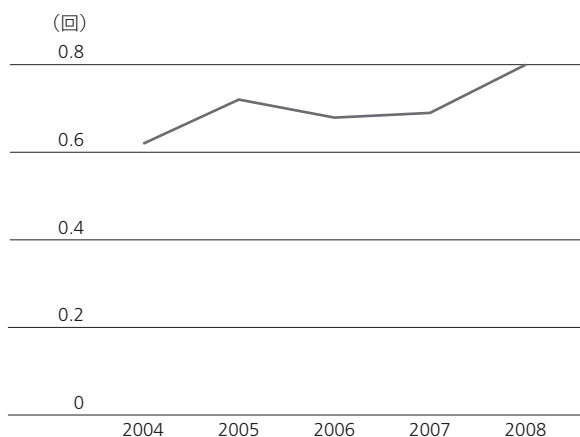
純資産は、自己株式の取得により112億83百万円減少しましたが、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ39億13百万円(2.1%)増加の1,929億53百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

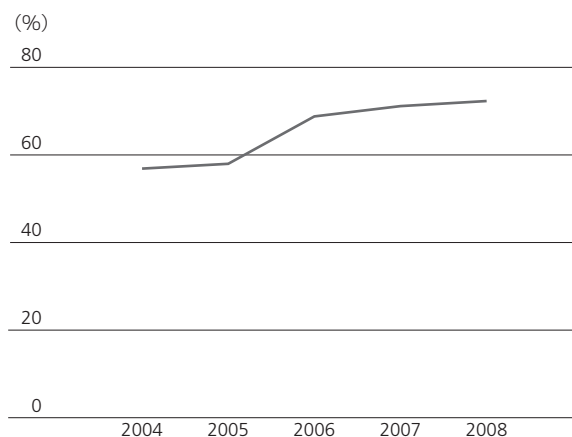
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益267億1百万円、減価償却費101億38百万円、法人税等の支払額141億96百万円などの結果、193億81百万円のキャッシュ・イン(前期は299億33百万円のキャッシュ・イン)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式取得による支出121億29百万円、大東製機仙台工場の新工場棟の建設やTHK遼寧の第2工場の建設などに伴う固定資産の取得による支出196億18百万円などにより、323億54百万円のキャッシュ・アウト(前期は108億84百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新規連結子会社であるリズムの長期借入金の返済による支出131億42百万円、自己株式の取得による支出112億78百万円、配当金の支払額50億13百万円などにより、299億75百万円のキャッシュ・アウト(前期は138億39百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ421億42百万円減少の498億10万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



3月31日に終了した1年間

## リスク要因

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2008年6月23日現在において、当社グループが判断したものです。

### LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、グローバル展開および新規分野への展開によりユーザー層の量的および質的拡大に努めていますが、現状では、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けています。将来においても、当社グループの経営成績および財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されると考えています。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

### 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置、液晶製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人々の生活に密接な関係を持った自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機産業などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築を目指していますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		91,857		48,162	
2 受取手形及び売掛金	※4	59,596		65,353	
3 有価証券		96		1,648	
4 たな卸資産		25,845		29,315	
5 繰延税金資産		3,726		3,373	
6 短期貸付金		153		728	
7 その他		2,722		3,999	
貸倒引当金		△236		△247	
流動資産合計		183,762	69.8	152,333	57.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		41,495		49,221	
減価償却累計額		17,845	23,650	22,547	26,674
(2) 機械装置及び運搬具		83,695		114,767	
減価償却累計額		56,160	27,534	76,797	37,970
(3) 土地			9,879		13,143
(4) 建設仮勘定			3,489		7,637
(5) その他		9,947		12,910	
減価償却累計額		7,763	2,184	10,265	2,645
有形固定資産合計		66,738	25.4	88,070	33.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		208		10,994	
(2) その他		637		818	
無形固定資産合計		845	0.3	11,813	4.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,828		5,418	
(2) 繰延税金資産		1,717		2,425	
(3) その他		4,756		4,504	
貸倒引当金		△368		△336	
投資その他の資産合計		11,934	4.5	12,012	4.5
固定資産合計		79,518	30.2	111,896	42.3
資産合計		263,280	100.0	264,229	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	34,769		37,175	
2 一年内返済予定 長期借入金		72		—	
3 一年内償還予定社債		—		5,000	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		1,380		—	
5 未払法人税等		8,005		1,494	
6 賞与引当金		2,308		2,703	
7 役員賞与引当金		131		100	
8 その他	※4	16,826		15,069	
流動負債合計		63,493	24.1	61,542	23.3
II 固定負債					
1 社債		5,000		—	
2 長期借入金		32		—	
3 繰延税金負債		—		3,450	
4 退職給付引当金		2,574		3,995	
5 役員退職慰労引当金		—		112	
6 製品保証引当金		—		154	
7 負ののれん		1,620		972	
8 その他		1,521		1,049	
固定負債合計		10,748	4.1	9,733	3.7
負債合計		74,241	28.2	71,276	27.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		33,916	12.9	34,606	13.1
2 資本剰余金		43,653	16.5	44,343	16.8
3 利益剰余金		104,275	39.6	117,578	44.5
4 自己株式		△63	△0.0	△11,347	△4.3
株主資本合計		181,781	69.0	185,181	70.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,037	0.4	469	0.2
2 為替換算調整勘定		4,403	1.7	5,302	2.0
評価・換算差額等合計		5,441	2.1	5,772	2.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,816	0.7	1,999	0.7
純資産合計		189,039	71.8	192,953	73.0
負債純資産合計		263,280	100.0	264,229	100.0



## 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			174,710	100.0		208,708	100.0
II 売上原価			109,568	62.7		140,655	67.4
売上総利益			65,142	37.3		68,052	32.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運搬費		3,300			4,662		
2 広告宣伝費		1,088			1,250		
3 貸倒引当金繰入額		40			77		
4 給与及び諸手当		10,960			12,356		
5 賞与引当金繰入額		877			955		
6 役員賞与引当金繰入額		131			100		
7 退職給付費用		255			300		
8 賃借料		2,159			2,338		
9 減価償却費		826			943		
10 研究開発費		2,615			2,959		
11 のれん償却額		—			2,754		
12 その他		11,071	33,326	19.1	12,415	41,115	19.7
営業利益			31,815	18.2		26,937	12.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		552			887		
2 受取配当金		26			46		
3 為替差益		802			—		
4 負ののれん償却額		648			648		
5 持分法による投資利益		490			197		
6 賃貸収入		201			240		
7 雑収入		675	3,397	1.9	739	2,758	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		127			184		
2 支払手数料		76			66		
3 為替差損		—			2,287		
4 雑損失		52	257	0.1	131	2,669	1.3
經常利益			34,955	20.0		27,026	12.9

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	50		62	
2 保険解約返戻金		—		62	
3 その他		—	50	5	130
			0.0		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	36		38	
2 固定資産除却損	※3	340		208	
3 投資有価証券評価損		—		10	
4 減損損失	※4	70		136	
5 銀行借入返済関連費用		—		62	
6 その他		34	482	—	455
			0.3		0.2
税金等調整前 当期純利益			34,524		26,701
			19.7		12.8
法人税、住民税及び 事業税		14,072		7,636	
法人税等調整額		△755	13,317	552	8,188
			7.6		3.9
少数株主利益			168		188
			0.1		0.1
当期純利益			21,038		18,323
			12.0		8.8

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,020		△5,020
役員賞与					
新株の発行	690	690			1,380
当期純利益			18,323		18,323
自己株式の取得				△11,284	△11,284
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	690	690	13,303	△11,283	3,399
平成20年3月31日残高(百万円)	34,606	44,343	117,578	△11,347	185,181

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,020
役員賞与					
新株の発行					1,380
当期純利益					18,323
自己株式の取得					△11,284
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△567	898	331	183	514
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△567	898	331	183	3,913
平成20年3月31日残高(百万円)	469	5,302	5,772	1,999	192,953

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		34,524	26,701
2 減価償却費		7,130	10,138
3 減損損失		70	136
4 固定資産除却売却損益		326	184
5 引当金の増減額		551	606
6 受取利息及び受取配当金		△579	△933
7 支払利息		127	184
8 為替差損益		135	△587
9 持分法による投資損益		△490	△197
10 投資有価証券評価損		—	10
11 のれん償却額		—	2,754
12 負ののれん償却額		△648	△648
13 売上債権の増減額		△636	485
14 たな卸資産の増減額		△339	△1,566
15 仕入債務の増減額		3,835	△2,402
16 その他		△1,335	△2,128
小計		42,673	32,737
17 利息及び配当金の受取額		709	1,028
18 利息の支払額		△166	△188
19 法人税等の支払額		△13,283	△14,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,933	19,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△463	—
2 定期預金の払戻による収入		2,558	—
3 固定資産の取得による支出		△12,848	△19,618
4 固定資産の売却による収入		98	78
5 投資有価証券の取得による支出		△515	△637
6 投資有価証券の売却による収入		24	19
7 貸付けによる支出		△84	△105
8 貸付金の回収による収入		58	77
9 新規連結子会社の株式取得による支出	※2	—	△12,129
10 その他		287	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,884	△32,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△500
2 長期借入金の返済による支出		△72	△13,142
3 社債の償還による支出		△10,000	—
4 配当金の支払額		△3,713	△5,013
5 少数株主に対する配当金の支払額		△38	△41
6 自己株式取得による支出		△16	△11,278
7 自己株式売却による収入		1	0
8 その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,839	△29,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		436	805
V 現金及び現金同等物の増減額		5,646	△42,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高		86,307	91,953
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	91,953	49,810

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte Ltd. (シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            日本スライド工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.            THK(中国)投資有限公司            THK(無錫)精密工業有限公司            THK(遼寧)精密工業有限公司            株式会社リズム            Rhythm North America Corporation</p> <p>なお、株式会社リズムは、平成19年5月31日に当社が株式等の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の子会社7社も連結の範囲に含めております。</p> <p>また、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.(株式会社リズム100%出資)は、平成19年7月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他10社の決算日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 Rhythm North America Corporation 力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Rhythm North America Corporationは、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したことにより、決算財務諸表については9ヶ月間(平成19年4～12月)を連結しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBel dex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及び株式会社リズムは主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司及びRhythm North America Corporationは先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBel dex KOREA Corporationは主として個別法による原価法、株式会社リズム九州は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>c ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>b ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>c _____</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、それぞれ売上債権の回収、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんは、10年間で均等償却しております。 また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左  同左  のれんは、5～10年間で均等償却しております。 また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。 同左</p>

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,222百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(デリバティブ取引) 当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行っております。 この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

## (表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末1,400百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は42,945百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」については負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,732百万円 2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,655百万円 2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証		
日本スライド工業株式会社	118百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業株式会社	107百万円	仕入債務に対する保証
合計	118百万円	—	合計	107百万円	—
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 13,000百万円			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 12,750百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 12,750百万円		
※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 2,029百万円 支払手形 963百万円 その他(流動負債) 19百万円 なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。			※4		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,615百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	その他(有形固定資産)	11百万円	計	50百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	その他(有形固定資産)	8百万円	計	36百万円	建物及び構築物	206百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他(有形固定資産)	53百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	計	340百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,549百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	計	62百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他(有形固定資産)	14百万円	計	38百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	その他(無形固定資産)	13百万円	計	208百万円
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	38百万円																																																
その他(有形固定資産)	11百万円																																																
計	50百万円																																																
機械装置及び運搬具	28百万円																																																
その他(有形固定資産)	8百万円																																																
計	36百万円																																																
建物及び構築物	206百万円																																																
機械装置及び運搬具	80百万円																																																
その他(有形固定資産)	53百万円																																																
その他(無形固定資産)	0百万円																																																
計	340百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	46百万円																																																
その他(有形固定資産)	15百万円																																																
計	62百万円																																																
機械装置及び運搬具	23百万円																																																
その他(有形固定資産)	14百万円																																																
計	38百万円																																																
建物及び構築物	34百万円																																																
機械装置及び運搬具	118百万円																																																
その他(有形固定資産)	41百万円																																																
その他(無形固定資産)	13百万円																																																
計	208百万円																																																



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33	遊休資産	土地、建物、 その他	静岡県浜松市	135
遊休資産	土地、建物	新潟県 阿賀野市	37	遊休資産	機械装置	静岡県 駿東郡清水町	1
合計	—	—	70	遊休資産	機械装置	宮城県 黒川郡大衡村	0
				合計	—	—	136
(減損損失金額の資産種類別内訳)				(減損損失金額の資産種類別内訳)			
	種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)	
	建物	18			建物及び構築物	58	
	土地	52			機械装置及び運搬具	1	
	合計	70			土地	76	
<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,799,331	221,209	—	133,020,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,020,540	836,363	—	133,856,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 836,363株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,512	5,215,342	300	5,249,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,205,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,160株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,382株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 300株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	2,360	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,953百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	91,857百万円	有価証券勘定	96百万円	現金及び現金同等物	91,953百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,162百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,810百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社リズム及びその子会社7社の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,027百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,511百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△16,708百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,082百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△952百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,129百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,162百万円	有価証券勘定	1,648百万円	現金及び現金同等物	49,810百万円	流動資産	9,707百万円	固定資産	14,027百万円	のれん	13,511百万円	流動負債	△7,454百万円	固定負債	△16,708百万円	株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額	13,082百万円	株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物	△952百万円	差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出	12,129百万円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円
現金及び預金勘定	91,857百万円																																				
有価証券勘定	96百万円																																				
現金及び現金同等物	91,953百万円																																				
現金及び預金勘定	48,162百万円																																				
有価証券勘定	1,648百万円																																				
現金及び現金同等物	49,810百万円																																				
流動資産	9,707百万円																																				
固定資産	14,027百万円																																				
のれん	13,511百万円																																				
流動負債	△7,454百万円																																				
固定負債	△16,708百万円																																				
株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額	13,082百万円																																				
株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物	△952百万円																																				
差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出	12,129百万円																																				
新株予約権の行使																																					
新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	135	57	77	機械装置及び運搬具	759	468	291
その他 (有形固定資産)	2,896	1,440	1,455	その他 (有形固定資産)	3,083	2,101	982
無形固定資産	13	2	10	無形固定資産	105	44	60
合計	3,044	1,501	1,542	合計	3,948	2,614	1,333
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

## (有価証券関係)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	889	2,598	1,708	554	1,574	1,019
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	0	0	0	0	0	0
小計	890	2,598	1,708	555	1,574	1,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4	2	△1	968	713	△255
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	4	2	△1	968	713	△255
合計	894	2,601	1,707	1,523	2,287	764

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において51百万円、前連結会計年度において78百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において2百万円、前連結会計年度において14百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10百万円について、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。当連結会計年度において10百万円、特別損失に計上しております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	24	—
売却益の合計額 (百万円)	—	—
売却損の合計額 (百万円)	—	—

### 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	415	424
非上場外国投信	96	247
譲渡性預金	—	1,400

(注) 当連結会計年度より財務諸表等規則ガイドライン8の2-1が改正されたことに伴い、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等  当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針  デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容  通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制  通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等  同左</p> <p>② 取引に対する取組方針  同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容  同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制  同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,409	1,371	△38

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

### (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,491	1,509	17

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

### (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	7,152百万円
② 年金資産	△4,056百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,096百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△529百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	2,567百万円
⑥ 前払年金費用	△6百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	2,574百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	606百万円
② 利息費用	128百万円
③ 期待運用収益	△17百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	110百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	826百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5～10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	9,035百万円
② 年金資産	△4,071百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,963百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△968百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	3,995百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	821百万円
② 利息費用	156百万円
③ 期待運用収益	△58百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	95百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	1,014百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.0~1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b>
たな卸資産評価損 1,194百万円 賞与引当金 938百万円 退職給付引当金 886百万円 たな卸資産(未実現利益) 680百万円 未払事業税 537百万円 ソフトウェア 454百万円 未払役員退職慰労金 392百万円 減損損失 372百万円 繰越欠損金 248百万円 関係会社整理損税務否認額 241百万円 貸倒引当金 148百万円 その他 1,202百万円 繰延税金資産小計 <u>7,297百万円</u> 評価性引当額 <u>△423百万円</u> 繰延税金資産合計 <u>6,874百万円</u>	退職給付引当金 1,560百万円 たな卸資産評価損 1,205百万円 賞与引当金 1,097百万円 関係会社株式評価損 954百万円 固定資産(未実現利益) 635百万円 たな卸資産(未実現利益) 576百万円 繰越欠損金 519百万円 未払役員退職慰労金 420百万円 ソフトウェア 372百万円 減損損失 367百万円 貸倒引当金 146百万円 未払事業税 54百万円 その他 924百万円 繰延税金資産小計 <u>8,833百万円</u> 評価性引当額 <u>△1,325百万円</u> 繰延税金資産合計 <u>7,508百万円</u>
<b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 △700百万円 土地評価差額金 △418百万円 保険積立金 △396百万円 特別償却準備金 △219百万円 その他 △163百万円 繰延税金負債合計 <u>△1,897百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>4,976百万円</u>	<b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 △2,255百万円 土地評価差額金 △1,422百万円 保険積立金 △455百万円 特別償却準備金 △202百万円 その他 △824百万円 繰延税金負債合計 <u>△5,159百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>2,348百万円</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 連結子会社の当期損益 0.6% 負ののれん償却額 △0.8% 持分法投資損益 △0.6% 住民税均等割 0.2% 日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 △1.2% 試験研究に係る特別控除 △0.6% 還付法人税等 △1.0% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.5%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6% 連結子会社の当期損益 0.9% のれん償却額 4.2% 負ののれん償却額 △1.0% 持分法投資損益 △0.3% 住民税均等割 0.2% 日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 △1.6% 適用実効税率との差異 △0.4% 試験研究に係る特別控除 △0.9% 還付法人税等 △0.4% 連結子会社に対する投資関係 △6.1% その他 △1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.7%</u>

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,286	40,422	208,708	—	208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失(△)	36,282	△2,220	34,062	(7,124)	26,937
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136	—	136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……IMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
II 資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	—
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
II 資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけでなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………米国等  
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
II 連結売上高(百万円)				208,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………米国等  
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売	—	—	当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。

2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売	—	—	当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。

2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,407円84銭	1株当たり純資産額	1,484円78銭
1株当たり当期純利益	158円36銭	1株当たり当期純利益	139円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138円74銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	189,039百万円	192,953百万円
普通株式に係る純資産額	187,222百万円	190,953百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,816百万円	1,999百万円
普通株式の発行済株式数	133,020,540株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	34,512株	5,249,554株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,986,028株	128,607,349株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	21,038百万円	18,323百万円
普通株式に係る当期純利益	21,038百万円	18,323百万円
普通株式の期中平均株式数	132,848,498株	131,320,591株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	976,747株	756,171株
普通株式増加数	976,747株	756,171株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p>											
<p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p>											
<p>(2) 株式の主な取得先</p> <p>カーライル・グループ</p>											
<p>(3) 買収する会社の概要</p>											
<p>①商号</p> <p>株式会社リズム</p>											
<p>②本店所在地</p> <p>静岡県浜松市南区御給町283番地の3</p>											
<p>③代表者</p> <p>代表取締役社長 北村 勝男</p>											
<p>④最近事業年度における業績（連結）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">30,667百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">26,241百万円</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										
<p>⑤主な事業の内容</p> <p>ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p>											
<p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p>											
<p>①異動前の所有株式等の数</p> <p>0 株（所有割合 0%）</p>											
<p>②取得した株式等の数</p> <p>128,549 株（取得価額 12,589百万円）</p>											
<p>③異動後の所有株式等の数</p> <p>128,549 株（所有割合 100%）</p>											
<p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式（5,052株）を含んでおります。</p> <p>2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等（新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株）についても、併せて取得しております。</p>											
<p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金を充当しております。</p>											

## 連結附属明細表

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000	5,000 (5,000)	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
THK株式会社 (注) 2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予 約権付社債	平成15年 3月10日	1,380 (1,380)	—	—	無担保社債	平成20年 3月10日
合計	—	—	6,380 (1,380)	5,000 (5,000)	—	—	—

- (注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。  
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	23,000	100	自 平成15年 10月1日 至 平成20年 2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	32	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	104	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。